

複数の事業を営む事業者であって、主たる事業が指定業種に属する業種の実業者が申請する際に使用します。

様式第5 - (イ) - ②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-②)

年 月 日

(あて先) 加賀市長

最近1年間の売上高等が最も大きい事業の属する業種の細分類番号と細分類業種名を記載する

申請者
〒 (所在地)
名 (名称及び代表者氏名) 印

私は、0621 土木工事業 (注2) を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少 (注3) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A : 申込時点における最近1か月間の売上高等

B : Aの期間前2か月の売上高等

C : 最近3か月間の売上高の平均

$$\frac{(A+B)}{3}$$

主たる業種の減少率 %

全体の減少率 %

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、主たる事業 (最近1年間の売上高等が最も大きい事業) が属する業種 (主たる事業) が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____ には、主たる事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。

(注3) _____ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

主たる事業の属する業種の売上高と企業全体の売上高について記載ください。
主たる業種の属する業種と企業全体の最近1か月の売上高と最近1か月を含む最近3か月の平均売上高比5%以上の減少であること

加賀市長

印

(注) 本認定書の有効期間 : 年 月 日から 年 月 日